

一般質問

農業振興と定住対策



岡田 克也 議員

◎公民館体制

岡田 町内どこに居住していても同じサービスが受けられるべきと考える。地域により相違のある公民館体制の統一について、昨年12月の一般質問後の対応を問う。

◎教育長 視察や会議を通じて、公民館の重要性を学習した。教育委員会としては原則、主事の常勤化を図りたいと考える。来年度から常勤主事を希望される公民館は常勤化を図る。

教育長 視察や会議を通じて、公民館の重要性を学習した。教育委員会としては原則、主事の常勤化を図りたいと考える。来年度から常勤主事を希望される公民館は常勤化を図る。

◎耕作放棄地対策

岡田 耕作放棄地は、景観を損ない、有害鳥獣の住み処になる。採算度外視で、第3セクターや法人、認定農業者等の方々が農地の維持管理を行っておられる。対策を問う。

町長 戸別保障制度だけでは耕作放棄地対策は困難であり、国の制度では不十分な場合、町単独でも対策を行う。
◎農産物を利用した商品開発とブランド化

岡田 首都圏等における農産物の販路拡大やブランド化の

推進、また物流のネックとなる送料の軽減について問う。

町長 全国のスーパーとの連携や首都圏の料理店のシェフへの食材の提供を行っている。また、広島の実業家による津和野産わさび海苔の全国販売の計画等がある。ブランド推進係が都市部との日頃からのネットワークの構築と交流を推進し、情報等を生産者に還元し、生産量の確保や品質の向上、ブランドの構築につなげる。物流業者との契約や同梱で送料の軽減を行う。

◎定住対策

岡田 定住対策における住宅整備について問う。

町長 仕事の確保と住宅の整備が重要である。使える家は補助制度等を利用して整備活用し、廃屋は更地にして活用したい。

岡田 医師や看護学校から住宅の必要性を伝え聞くがどうか。

町長 看護師を確保する上でも、住宅の整備を早急に行う。

行政処分を先にすべき

◎日原保育園プール事故



京村 まゆみ 議員

京村 刑事事件として臨時保育士一人が起訴されたが、刑法の裁きとは別に、それ以前に設置者である町として関係者への行政処分をしないのはなぜか。

町長 まず町としての責任と努めを明確にし、ご遺族の一定のご理解を頂いた後に、行政処分を行いたいと考える。

京村 その後の保育現場について臨時やパート職員にも責任の重大さを伝えると同時に、保育方針や日々の情報の共有化、申し送りの徹底、施設遊具の点検等具体的改善は。

福祉事務所長 危機対応要領作成後、園長を中心に勉強会を持ち、現場の情報の共有化に努めている。施設遊具の点検も行っているが、休園中の施設等についても今後検討していく。

◎行政として問題への対応と処分のあり方

京村 町について良くない二

ユースがたて続けに報道されたが、報道機関への対応はどういう形でなされているか。町の懲戒審査委員会が審査される職員の範囲は。

町長 個別で対応しているが、独自の取材に基づいた記事についてはいかんともしがたい。懲戒審査委員会の審査対象は一般職の職員。

◎熟議のススメ

京村 文科省の推進する“熟議”とは、熟慮と討議を重ねながら政策形成する事で、立場の違いによる問題意識のギャップを縮小し問題解決を促進する効果が期待される。学校再編成計画を地区を越え公表し熟議することで、賛否のみでなく、より高い目的意識をもった学校再編への合意を促すと考えられる。

教育長 再編計画についてこのままの対応で進めたい。熟議は再編後についての議論を望む。

一般質問

日原商店街に休憩所設置を



小松 洋司 議員

◎休憩所設置

小松 商工会では、日原商店街に町民のために休憩所の設置を町に要望していると聞いている。場所についても選定済みで、

休憩所としての改修費や維持管理費を町に支援してもらいたいという要望があり、休憩所は、商店街利用者や病院、開業医の患者さんたちにとって便利になるので、是非とも実現してもらいたい。また、4月からの町生活バス運行の改革に併せて、休憩所前にバス停留所を設けると更に利便性が向上するためバス停を設置し、単一施設での複合サービス提供の場として設置願いたい。

町長 現在、商工会では日原商工業振興会を中心に日原商店街への休憩所設置について検討が行われていることは承知している。この動きは、昨年度、商工会が国土交通省からの受託事業実施の結果、議論され始めたもので①各種まるごとサービスを

ワンストップで提供できる民間主導の窓口設置②町営バス、タクシー、デマンド・ワゴン等多機能交通システムの整備③点が課題として抽出された。

今後、運営費や体制を含む周辺環境が整備され、商店街や商工会の総意による要望へとまとまるならば、町としても積極的に支援したい。まや、町生活バスの停留所が設置できれば、休憩所はより効果的と思うので関係機関と折衝中である。

◎町民相談室設置

小松 町民の相談事に対応するため、役場各庁舎内に相談室を設置されたい。併せて、開発センター大ホールのトイレの一部を洋式トイレに改修されたい。

町長 津和野庁舎には相談室を設けているが、他の庁舎はスペースが狭いため当面現行通りで願いたい。開発センターについては必要性を認識しているので財源の確保に努め改修を検討したい。

将来に向けたビジョンを示せ



川田 剛 議員

◎津和野町の将来展望

川田 当町の将来を展望するとき、若者の存在は貴重である。学部単位でも大学の誘致を提案する。地域人口の増加や景気刺激、雇用拡大につながり、企業誘致並みの効果が得られるのではないかと。津和野高校存続を考えるのであれば、付属高校という利点も考えられる。教育と文化の町として、長期的な将来像を描くべきではないか。

また、政府において優遇税制が検討されている特定非営利法人（以下、NPO）は当町が抱える課題の解決に役立つ上、若者に雇用の場を与えることができる。当町の将来を考えたとき、NPOが活躍できる場は十分あると考えるが、町長の所見を聞く。

町長 若者定着の意義は認めるものの、大学誘致という方法については、本町の分を越えた事業として慎重にならざるを得ないと考えており、こ

理解を頂きたい。なお、教育と文化の町としての将来像については、現在行っている津和野町教育ビジョンの策定を通して、津和野高校の今後とも視野に入れながら明確にしていきたいと考えている。

NPOは、ビジネスとしても採算性の問題から企業が参入できない社会問題や分野について解決に向けた事業を行う点において社会にとって非常に有益であり、そうした存在は本町にとっても町づくりの重要なパートナーになり得るものと期待をもっている。津和野町のゼロ予算事業として活躍してもらええる団体であるから、どのような支援ができるか考えたい。

◎町営美術館等の利用者アンケート

川田 アンケート結果は。
教育長 安野光雅美術館で9割、桑原史成写真美術館で5割が「良い」と回答があった。

一 般 質 問

T P Pに参加しないよう働きかけを！



竹内 悠希 議員

◎T P P

竹内 津和野町の基幹産業である農業にどのような影響があるか。また、町として反対の意向を示しているか。

町長 米90%1兆9700億円、茶25%300億円、蒟蒻芋90%300億円、小麦99%800億円、牛肉75%4500億円等の影響。県選出国会議員や関係機関、関係者にT P Pに参加しないよう働きかけをしている。

◎NHKラジオ第1・第2放送の受信困難解消

竹内 災害時の情報入手や受験勉強のための番組等、教育・教養番組が受信できるよう町民の要望が多いが、受信困難地域が多い。NHKへの働きかけをしているか。

町長 旧日原町時代に問い合わせたが、アンテナを増やす予定はないとのこと。その後の状況調査はしていない。日原地域では、今回更新された告知端末の機能を活用してNHKFM・FM山陰・NHKラジオ第1放送をケーブルテレビ

レビのラインを使ってF M波で再送信を行っている。NHK第2放送については要望を調査の上検討する必要がある。

◎子育て支援と「保育園の在り方」の検討

竹内 子育て支援センターは保育園とは別の建物に設けるべきではないか。また保育園の在り方について、どのような検討が行われているか。

町長 保育園児と子育て支援の来園児との交流ができること、同年令の子どもの集団でいろいろな経験ができ、親も子どもの発達について理解できるなど、保育園内への設置はメリットがある。「保育園の在り方」は、子どもの人数の減少に伴う就学前の施設の在り方、特色のある保育内容等の検討を行っており、統廃合も議論の対象になっている。

(その他の質問)
住宅リフォーム助成

二 つ の 疑 問



道信 俊昭 議員

◎チップボイラー

道信 石油を補完するエネルギー源の設備であることは承知しており、なごみの里に導入されることは大賛成である。ただ、入札に疑問がある。

設計業務の入札では落札者が480万円、次点が490万円、3位が500万円。

次に、建設業者の力を点数で表した「総合評定値」を1550点に設定したが、500点前後の町内の業者は参加すら不可。

規模と性能のほぼ同じ吉賀町のゆらら温泉は評定値は設けず誰でも参加できた。さらに、建設費はゆららが5250万円、なごみは7822万円である。

設計の入札金額、私には異常に高いと思われる総合評定値の説明を願いたい。

町長 入札審査会の内容は情報公開出来ない。
◎感染症外来施設

道信 3月26日、共存病院駐車場の一角を建設場所とする契約が結ばれた。ところが、駐車場が狭くなることに病院は遺憾の意を示し、町は場所の変更を余儀なくされた。業者は2か月間待機となった。

6月9日、木部公民館の敷地内が次の候補地となったが、土地の構造上無理があることを知るのに4か月近くかった。

9月28日、日原診療所前の空き地に決定したが、業者は半年間いくつもの仕事をキャンセルして待った。

町の100%のミスによる出来事に、町長は、口頭でも公式書面でも非を認めた。一方、9月29日に代理人契約をした町の弁護士は「ゼロ」回答を示唆した。町は損害賠償する意志があるのか。

町長 延期の責任は町にある。賠償する意志はある。

一般質問

有言実行・下森町政！



板垣 敬司 議員

◎施政方針

板垣 人材育成や行政評価制度の構築等を進められた中で、平成23年度における地域経済の活性化及び雇用対策・

定住対策について、さらに定住自立促進計画に於ける最優先課題について問う。

町長 農林業の生産、販売体制の強化について、生産面は有害鳥獣対策について具体策を検討したい。販売体制については、津和野ブランド推進係を中心とした市場開拓、商品開発の支援・企業マッチング等を引き続き強力に押し進めたい。

わさび、里芋、栗、イノシシなどのブランド化と米粉を利用した商品開発や新しい冷凍技術である「印加冷結」で鮎、ツガニの周年出荷体制の確立を図りたい。

林業については、資産価値を上げるといふ観点で、山陰の地理や気象条件に適した強い作業道の開設や間伐に取り

組み、水資源の確保の観点からも森林整備を進めていきたい。

商工観光業について、特色ある農産物の地元消費を促す「地産地消」の拡大を図るため、食に関する条例の制定を検討した。鷗外生誕150周年を契機に、新しい津和野の魅力づくりや山口市と連携してSLの企画や存続運動等展開したい。

雇用・定住対策については、誘致企業の撤退については、島根県をはじめ、関係機関と連携を図りながら、工場継続を働きかけていきたい。定住については、中学校卒業までの医療費無料化で子育て負担の軽減や、医療体制の堅持に全力で取り組んでいるが、保育園や学校の環境整備、特色ある津和野の教育ビジョン等早急に策定したい。

(その他の質問)

※税・使用料等自主財源の確保

仕事は他人事ではない



青木 克弥 議員

◎町民の要望に対する取り組み

青木 町民から役場に対して様々な要求や要望が出されている。しかし、それらの対応について町民の多くから不満の声が寄せられている。次のことについて問う。

1. 要求や要望は具体的にどの様に処理されているか。
2. 統轄しているのはどうで、案件ごとにどの様に整理されているか。
3. 案件ごとの現場確認はどの様に実施されているか。
4. 未解決の案件に対する、解決のための計画策定はされているか。

町長 処理については、原則総務財政課で日程調整をし、町長、副町長、担当課長で直接受け、担当課および営業課で取りまとめ、庁議に図り文書で整理している。統轄は営業課である。現場確認は担当課で行い、文書で報告している。未解決案件に対する計画

策定については、具体的な事例を伺っていないので、質問を受けて答える。

◎農林業対策

青木 国の農政は混沌としている現状にあるからこそ、今から町独自の農林業対策を創造すべきと考える。

1. 現況の中で、町独自の農林業対策をどの様に考えているか。
2. 「里地里山法」の対応に

ついての見解を問う。

町長 国、県の事業を活用しながら、水田農業の安定化を図るため、認定農業者や、農事組合法人への土地の集積を促進する。農産物のブランド化を図り、地産地消を推進すると共に販路の拡大をする。「里地里山法」については、今国会で成立したものであるが、国からの詳細が示されていないので、現状では農林業対策の充実を図る上で、どの様に活用するのかを検討することができない。

新水道料金表

・合併時の協定で23年度から料金を統一することになりました。

基本料金		
区分		金額
量水器口径	13mm	840円
	20mm	1,260円
	25mm	2,625円
	30mm	3,150円
	40mm	4,725円
	50mm	7,350円
	75mm	9,975円

従量料金		
区分		1㎡ごとに
1㎡から10㎡まで		94.5円
11㎡から20㎡まで		136.5円
21㎡から30㎡まで		178.5円
31㎡から50㎡まで		189.0円
51㎡以上		210.0円

臨時用 1㎡当り 210円

請願

■木曾野向線町道の舗装工事に関する請願

☆提出者 中組自治会

会長 朱山 昇

☆紹介議員 斎藤和巳

中組地区内にある、町道木曾野向線全長1500m、幅員4mの内、未舗装道路1300mの舗装を求める請願。
(経済常任委員会に付託)

■医療費の窓口負担軽減の意見書採択を求める請願

☆提出者 島根県保険医協会

会長 古沢 正治

☆紹介議員 竹内志津子・沖田 守

意見書

全世代にわたる医療費の窓口負担軽減の意見書を採択し、国並びに医療関係機関に提出することを求める請願。

■TTP交渉参加反対に関する意見書

食料安全保障と両立できないTTP交渉への参加を行わないよう強く求める。

※国の関係機関に送付した。

■医療費の窓口負担軽減に関する意見書

※国の関係機関に送付した。

組合議会報告

一部事務組合の定例会が開かれ、平成21年度の決算認定を行いました。



平成21年度 決算状況

(単位：千円)

組合名及び会計	歳入総額	歳出総額	差引残高
益田地区広域市町村圏事務組合会計	1,793,852	1,779,218	14,634
益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計	3,157	2,552	604
鹿足郡環境衛生組合一般会計	159,064	153,794	5,270
鹿足郡不燃物処理組合一般会計	142,955	138,532	4,423
鹿足郡養護老人ホーム組合一般会計	143,390	139,116	4,274
鹿足郡養護老人ホーム組合 外部サービス利用型特定施設事業特別会計	53,918	51,617	2,301
鹿足郡養護老人ホーム組合 訪問看護事業特別会計	40,856	34,932	5,924

所管事務調査報告

【総務常任委員会】

「歳入強化における町有施設の使用料等について」

① 観光リフト、津和野城跡石垣崩落による応急処置の現状と登山道周辺の環境調査。

② 各教育文化施設、各展示企画、管理状況について調査。

《調査意見》

教育文化の向上を主な目的として設置したものであるが、一方では観光施設としても期待するものである。

近年の観光客、入館者数の動態をみたとき、今後とも教育文化の拠点として運営するか、観光施設として位置づけるか。維持管理費として一般財源からの支出が増えることになれば、町民の理解が不可欠である。民間委託や業務の一部に指定管理者制度の導入等、財政事情を鑑みながら慎重に判断しなければならぬ時期にきている。

【文教常任委員会】

「地域医療、福祉の現況について」

① 橘井堂における看護師及び介護関係者の現状と問題点

○職員の高齢化。

○看護師不足の中で当直、夜勤を含め陣容のローテーションに苦慮している。職員の疲労度が心配される。

○ストレスを多く受ける現場での対応が十分とはいえない。

看護師等の増員対策

○募集は、総合メディカル、益田・山口のハローワークへの対応と各関係施設を訪問し要請活動を展開している。

○地域枠推薦等を利用しながら、修学資金制度の活用を推進している。

○現場での教育制度を強化し准看護師から正看護師への資格向上に取り組んでいる。

○町を中心にして関係機関、関係職員の連携を強化する中で情報の一元化を図る。

② 町社会福祉協議会の現状と介護保険事業における問題点

○介護保険事業の需要が増大し組織的な対応が遅れている。

○介護認定における認知結果決定が遅く、現場での対応に支障をきたしている。

たしている。

○職員の精神的な健康管理に常に対応する体制が必要。

○独居者の増加と介護者の高齢化に対する対応が急がれる。

○居宅介護支援事業所の休止に伴う対策が必要。

《調査意見》

○益田圏域の中で、橘井堂の役割は大きい。

○医療従事者はもとより医師、看護師の獲得に一層の対応が必要である。

○医療関係者の居住環境、特に単身者用住宅の整備が急務。

○現況の施設の活用について検討するべきである。

○各施設の修繕を含む計画策定をすべきである。

○介護認定審査における事務の見直しをする必要がある。

○関係機関の連携の強化。

○関係者、住民が一堂に会し、医療・福祉の現状についての話し合いを実施すべきである。

◎編集委員

村上 英喜 米澤 若文
京村まゆみ 岡田 克也
三浦 英治 川田 剛

■編集後記

昨秋、隠岐の海士町長に講演をして頂いた。人口2千人の島へ5年程で200人の移住者を迎えたという。実に人口の1割増である。わが町は残念ながら全く逆、県内最悪の人口減少率だ。以前定住対策の話し合いで、ある方が「よそから連れてくる前に地元の若者をいかに残すかだ」と言われた。

海士町へ移住する若者達は仕事があるから来る？のてなく自分の力を発揮するステージを求めて来るのだという。

「仕事があれば帰りたい」と幾人かがコメントした町の成人式。我が子に『帰れ、残れ』と言つには「仕事がない」の呪文から大人が解放され、帰れる環境作りの労を背負う覚悟を持たねばならない。

後継者不足に嘆く農地や山を見れば「ない」のは仕事ではなく、創意工夫を応援し支える大人の熱意。そして夢を語る後姿。

京村 まゆみ